



# 平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年4月26日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 8698 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.monexbeans.net/>)

代表者 役職名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大  
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 上田 雅貴 TEL (03)6212-3750

決算取締役会開催日 平成18年4月26日

親会社等の名称 株式会社日興コーディアルグループ(コード番号:8603) 親会社等における当社の議決権所有比率 26.3%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	39,223	80.6	37,811	82.7	25,174	171.7	24,938	171.7
17年3月期	21,716	—	20,690	—	9,266	—	9,180	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
18年3月期	13,617	92.3	5,677	31	—	—	38.1	
17年3月期	7,079	—	3,001	49	—	—	27.1	

(注)①持分法投資損益 18年3月期 △1百万円 17年3月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 2,344,686株 17年3月期 2,343,086株

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年3月期	430,299		41,588		9.7		17,609	39
17年3月期	232,091		29,811		12.8		12,694	66

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 2,344,686.10株 17年3月期 2,344,687.18株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	△51,758		△3,021		75,835		47,059	
17年3月期	△15,987		△237		26,245		26,004	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)1社 持分法(新規)2社(除外)1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

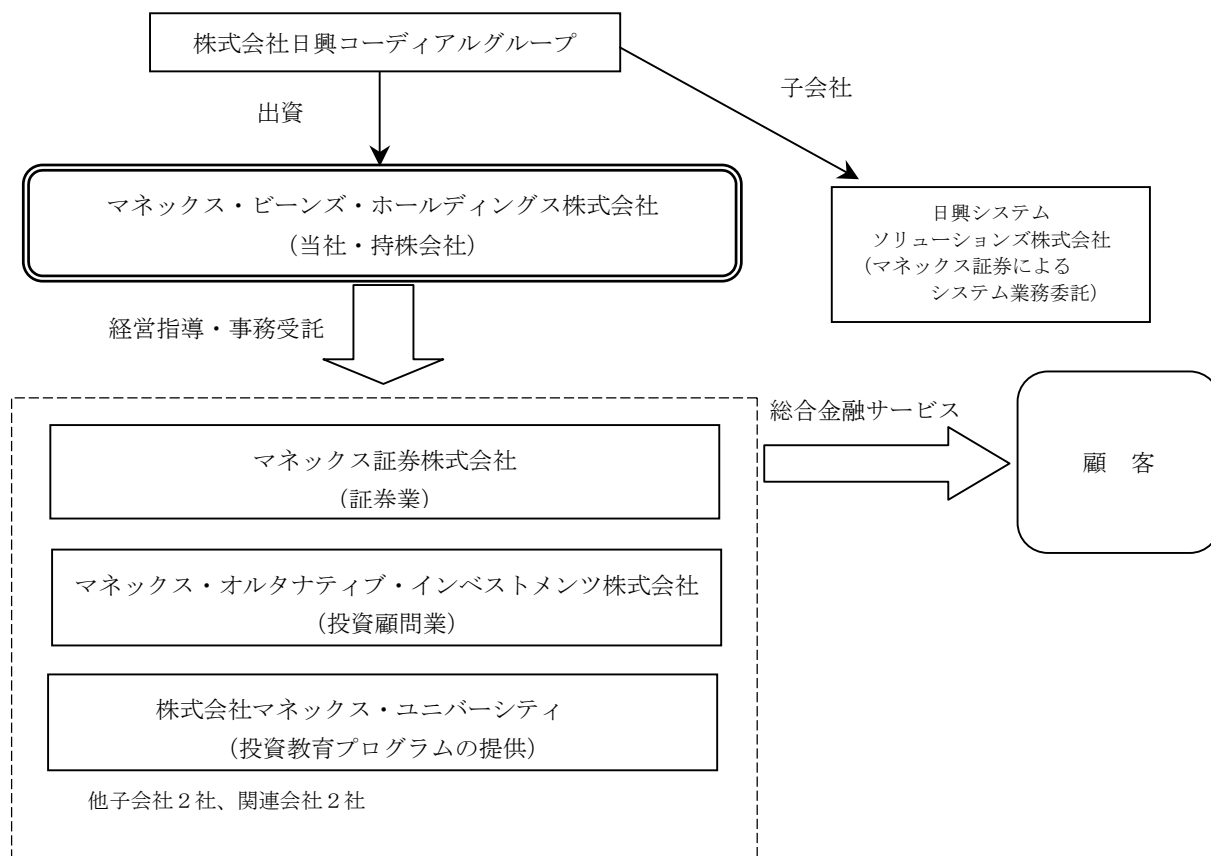
なお、営業収益、純営業収益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次の実績数値を開示しております。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（当社）、子会社5社及び関連会社2社であります。その他の関係会社として、株式会社日興コーディアルグループ（東京都中央区）が存在しますが、重要な取引は行っておりません。

オンライン証券であるマネックス証券株式会社が、主としてインターネット取引を行なう国内のお客様からの株式注文を受付けるとともに、それらのお客様に対して金融の総合サービスを行なっております。

企業集団の状況を図で表すと、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社はマネックス証券株式会社を中核的な子会社とする持株会社です。同社は平成17年5月にマネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社との合併により、これまで以上に幅広い商品・サービスをお客様に提供できる証券会社となりました。証券子会社2社の合併後も当社グループとしては、次に掲げる「顧客主義」と「資本市場の民主化」という経営理念を基に、従来の証券会社の概念にとらわれない、個人が必要とする生活に密着した総合金融サービスの提供を目指して参ります。

#### ①顧客主義

お客様の声をしっかりと受け止めることを顧客主義の出発点とし、企業の一方向的押し付けでない、お客様から本当に必要とされているサービスを自分たちの手で作っていくのが当社の理念です。双方向、大容量、低コストという特長を有するインターネットを活用し、お客様の意見、要望を吸収し、利用しやすい料金でのサービスに反映していくことを日常業務において心がけています。また、個人金融資産の管理・運用サービスにおいては、その利用コストを下げるのがお客様にとって最大のメリットであり、最も重要なサービスだと考えています。

#### ②資本市場の民主化

資本市場を民主化することは、真の金融サービスを個人が手に入れることであり、1,500兆円にも達する個人金融資産を活性化させ、当社グループの顧客増大にもつながっていくものと考えています。企業による適切な情報開示や誰にでも参加しやすい資本市場という社会インフラの整備に加え、投資家、即ちお客様がこれらを利用する方法を身に付けていること（投資リテラシーの向上）が資本市場の民主化には不可欠と考えます。

当社は資本市場という社会インフラを利用する事業者として、資本市場の整備といった観点からは情報開示や個人投資家の市場参加の間口を広げる施策を率先して行い、また、投資リテラシー向上の観点からは多数の勉強会・セミナーを主催するなど、資本市場の民主化の一助とならんとする姿勢で臨んでおります。

さらに、これらの経営理念を実現するために情報開示においては、自ら「ディスクロージャーポリシー」を制定、開示するとともに、それに準拠した適時開示を行うことで、できる限り恣意性を排除し、当社グループのあるがままの姿を公開しています。情報開示に際しては機関投資家と個人投資家の間において、情報の内容および開示時期について格差が生じないように留意しています。こうした姿勢は投資家のみならず、お客様に安心して取引していただくための顧客主義の根幹とも考えています。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

平成18年3月期には、1株あたりの配当金を1,500円とする予定です。

配当性向を高くすることが基本方針であります。当社グループの事業運営と成長のための資金に充当する為に、しばらくの間は配当性向を抑制することがあります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様に株式の売買だけでなく、資産運用には不可欠な分散投資を実現していただくため、投資対象の選択肢を豊富に用意していく方針です。この思想のもとに、株式委託売買以外の業務を拡大することにより、株式相場が活況な時にはその好影響を最大限享受しつつ、相場が悪化した場合でも、安定した収益の確保が可能となります。具体的には、債券、投資信託、外国為替保証金取引、株式引受を拡充するとともに、投資顧問業やその他の新規ビジネスを拡充し、これらからの収入増加を図ります。また、より多くのお客様に当社のサービスをご利用いただくために、証券仲介や証券口座紹介といった多様なチャネルの拡充に向けた努力を行います。

#### (4)親会社等に関する事項

##### ①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日興コーディアルグループ	上場会社以外の会社との関係会社である場合における当該他の会社	26.3%	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 シンガポール証券取引所

(注) 議決権所有割合は表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

##### ②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

株式会社日興コーディアルグループは、平成16年8月1日まで日興ビーンズ証券株式会社の親会社として同社の経営に積極的に関与しておりましたが、日興ビーンズ証券株式会社とマネックス証券株式会社との株式移転による経営統合を機に、同社の経営権は当社の経営陣に委譲されております。

株式会社日興コーディアルグループの子会社である株式会社日興コーディアル証券株式会社は主に対面による顧客取引を中心としていること、同じく子会社である株式会社日興シティグループ証券株式会社はホールセールに特化した事業展開を行っていることから、オンラインによる個人取引を中心とした当社事業とのすみ分けはなされており、競合は発生していないものと認識しております。

##### ③親会社等との取引に関する事項

株式会社日興コーディアルグループの執行役1名が当社の取締役への就任を予定しております。その他恒常的に発生する重要な取引はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の業績概況

当連結会計年度の国内株式市場は好調に推移し、期首に11,000円台だった日経平均株価は期末には17,000円を超える水準にまで上昇しました。東証一部の売買代金は個人投資家と外国人投資家を牽引役として順調に増加し、平成17年12月及び平成18年1月においては一営業日平均の個人売買代金が1兆5千億円を超える水準に達しました。

このような環境下、主力である株式委託手数料をはじめ、投資信託の販売や新規公開株の引受業務が高水準を維持しました。期末時点において口座数は631,548口座(前期末比192,034口座増)となりました。また、預り資産は2兆2,487億円(前期末比7,437億円増)となりました。

##### (受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は合計で32,168百万円(前期比79.4%増)を計上いたしました。

##### ① 委託手数料

株式市場の活況を受けて好調に推移し、委託手数料は27,306百万円(同77.8%増)を計上いたしました。

##### ② 引受・売出手数料

89銘柄の新規公開株式の引受を行い、そのうち3銘柄につきましては主幹事を務めました。結果として引受・売出手数料は806百万円(同210.4%増)を計上いたしました。

##### ③ 募集・売出しの取扱手数料

中国やインドなどBRICs諸国の株式を投資対象とした投資信託の販売手数料が好調であったことから、募集・売出しの取扱手数料は762百万円(同159.0%増)を計上いたしました。

##### ④ その他の受入手数料

外国為替保証金取引の手数料2,234百万円(同58.4%増)、投資信託代行手数料362百万円(同77.4%増)などを計上し合計で3,292百万円(同63.4%増)となりました。

##### (トレーディング損益)

当連結会計年度には、トレーディング損益として83百万円(同45.0%減)を計上いたしました。主な収益は外国投信、外貨建債券の販売に伴う為替損益でありました。

##### (金融収益)

当連結会計年度の金融収益は6,743百万円(同95.0%増)を計上いたしましたが、このうち5,932百万円(同89.2%増)は信用取引による収益であります。

なお、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5,331百万円(同119.2%増)でありました。

以上の結果、営業収益は39,223百万円(同80.6%増)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は37,811百万円(同82.7%増)を計上いたしました。

##### (販売費及び一般管理費)

取引の増加にともない、支払手数料・取引所協会費は1,993百万円(同50.6%増)となりました。一方、システムやバックオフィス業務などにかかる事務委託費は証券子会社2社の合併効果もあり3,304百万円(同6.1%減)にとどまりました。また、積極的にマーケティング活動を行い、広告宣伝費は1,217百万円(同143.4%増)を使用しております。販売費及び一般管理費は、合計で12,636百万円(同10.6%増)となりました。

以上の結果、営業利益25,174百万円(同171.7%増)、経常利益24,938百万円(同171.7%増)を計上いたしました。

##### (その他)

特別損失1,391百万円(同154.8%増)の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入744百万円(同63.5%増)でありました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は23,695百万円(同174.4%増)、当期純利益は13,617百万円(同92.3%増)を計上いたしました。

## ②次年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の見通し

当社グループは、投資初心者から中級者・上級者まで多様なお客様に向けて、幅広い商品を提供しております。個人の株式売買取引が急激に拡大基調となっても十分なキャパシティを備えており、引続きお客様が快適に取引できるシステム環境の整備に努めてまいります。同時に、将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を保つために、債券、外国為替保証金取引、オルタナティブ投資商品の導入による収益の多様化を進め、長期的な安定収益の確保に努めます。

## (2)財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出51,758百万円、投資活動による支出3,021百万円および財務活動による収入75,835百万円でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、期首より21,054百万円増加し、47,059百万円となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって支出した資金は、51,758百万円になりました。

税金等調整前当期純利益23,695百万円を計上し、受入保証金の増加28,034百万円、預り金の増加35,663百万円による他、有価証券担保貸付金・借入金の増減により38,979百万円の資金を取得しました。一方、信用取引資産・負債の増減により91,183百万円、預託金の増加により47,946百万円の資金を使用しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のため支出した資金は、3,021百万円になりました。

投資有価証券の取得により2,513百万円使用しております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は75,835百万円となりました。短期借入金の純増加額32,500百万円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入2,500百万円、長期借入による収入42,000百万円によるものです。

#### 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

当社の業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

##### ①法的規制について

###### (i)証券業登録について

証券子会社は証券業を営むために必要とされる内閣総理大臣の登録を受けております。

内閣総理大臣は、証券会社が証券業またはこれに付随する業務に関し、法令または法令に基づいて行う行政官庁の規定に違反したとき等には、当該証券会社の証券業登録または認可の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

証券子会社においては、これらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生した場合には当社グループの事業の継続性および業績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

###### (ii)今後の法的規制の変更について

金融商品取引法（いわゆる「投資サービス法」）の案が国会に提出されるなど、証券取引等に関連する法的規制は、今後、より広範な規制内容へと変更される可能性もあります。

かかる規制内容の変更に伴う追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性もあります。

##### ②証券市況等による影響について

証券子会社において、収益の大部分は株式売買委託手数料が占めています。平成18年3月期連結会計期間において、証券子会社の純営業収益のうち約72%が株式売買委託手数料でした。過去において、証券子会社の顧客による売買注文数、さらには日本における個人投資家の売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

証券市場における個人投資家の売買動向は予測困難であることから、当社の過去の業績評価や将来予測も困難であり、またそうした予測の難しさが当社株価の変動を招く可能性もあります。

特に、当社グループは日本国内でのみ事業を展開しており、日本の証券市場が長期下降傾向を示した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに悪影響を与えるおそれがあります。

##### ③事業の拡大戦略について

当社グループは、顧客基盤の強化・拡大を目指し、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要が生じる可能性があります。これら人材の確保やインフラ整備が適切に行えず、またはコストの増大につながるといった可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。

事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があり、これらリスクを当社グループが的確に克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証もありません。また、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

##### ④信用取引について

証券子会社を取り扱う信用取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性もあります。証券子会社においては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねておりますが、担保有価証券を処分した場合に不足金が生じるケースにおいて顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

##### ⑤引受業務について

証券子会社では、主幹事業にも積極的に取り組んでおりますが、証券子会社の引受責任株数増加による法的問題、リスクの増大をもたらす可能性があります。

##### ⑥個人情報の保護について

当社グループでは、平成17年4月1日に本格的に施行された個人情報の保護に関する法律の遵守は、事業展開上、重要な経営課題と位置づけております。

当社グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への教育および実務の整備等に取り組んでおります。当社グループ各社がその顧客情報を取扱う業務を外部に委託する場合にも、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理に

は細心の注意を払っております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性もあり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦証券子会社の使用するシステムについて

証券子会社の顧客による取引注文の大部分は、インターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステムが機能不全に陥った場合には、証券子会社の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

証券子会社はシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識しており、様々な対策を講じております。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧業務の委託について

証券子会社は、口座開設、取引報告書作成等のバックオフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務等を、外部業者に委託しております。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、証券子会社でのニーズに応じて提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、またはその他の理由により中断した場合、適時適切な代替策を講じることができなければ、顧客に対するサービスの提供が中断されるか、または運営コストを増加させることとなり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨顧客への市況等の情報提供について

証券子会社が提供する企業情報や株価情報等は、株式会社Q U I C Kをはじめとする情報提供者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。これら既存の業者等との契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報を証券子会社のウェブサイトにも適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客はウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失い、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

⑩他社との競合について

個人顧客向けのオンライン証券事業においては、既存の大手証券のオンライン証券事業参入や、手数料引き下げ競争の激化といった事業環境に置かれています。また、金融の自由化の流れを受け、資本力のある金融サービスグループの参入による新たな競合関係が生じることも予想されます。

当社グループは、当社グループの特徴を明確に打ち出すとともに、独自性のある総合金融サービスを提供することにより単なる手数料競争を回避することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待通りに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力に影響を与える可能性があります。また、今後も委託手数料の引き下げ競争が継続あるいは激化する可能性があり、当社グループの対応によっては、委託手数料率の引き下げによる利益率の低下や委託手数料の据え置きによる取引シェア低下を招く等、当社の収益に影響を与える可能性があります。

⑪大株主の影響力について

平成18年3月31日現在、株式会社日興コーディアルグループ、当社の代表取締役社長CEO松本大およびソニー株式会社は、3者合計で当社の発行済議決権付株式の約47.7%を所有しています。これら大株主は、当社株主総会の承認を要する事項(取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等)に大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来にわたり保証されているわけではありません。主要株主との良好な関係を維持できなくなった場合には、当社の評判等に何らかの悪影響が及ぶおそれがあります。

また、当社は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他3社から平成18年4月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成18年4月1日現在で264,122株を保有している旨の報告を受けております。JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他3社の変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッド ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク JPモルガン証券株式会社
保有株券等の数	264,122株
株券等保有割合	11.26%



## 5. 連結財務諸表等

### 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

#### (1) 【連結財務諸表】

##### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		26,004		69,080		
2. 預託金		61,887		109,765		
3. トレーディング商品						
(1) 商品有価証券等		246		518		
(2) デリバティブ取引		0	246	1	519	
4. 約定見返勘定			34		—	
5. 信用取引資産						
(1) 信用取引貸付金		125,264		216,263		
(2) 信用取引借証券担保金		5,552	130,817	2,827	219,090	
6. 有価証券担保貸付金						
(1) 借入有価証券担保金		2	2	—	—	
7. 募集等払込金			292		1,191	
8. 短期差入保証金			7,993		5,842	
9. 未収収益			1,091		2,146	
10. 繰延税金資産			496		1,151	
11. 短期貸付金			—		11,036	
12. その他			2,028		5,826	
貸倒引当金			△177		△3	
流動資産合計			230,717	99.4	425,649	98.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		91		156		
減価償却累計額		46	45	11	144	
(2) 器具備品		279		37		
減価償却累計額		226	53	17	19	
有形固定資産合計			98	0.0	164	0.0
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			82		60	
(2) 電話加入権			9		9	
(3) ソフトウェア			45		99	
(4) その他			0		0	
無形固定資産合計			138	0.1	170	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,4		766		3,787	
(2) 長期差入保証金			326		418	
(3) 繰延税金資産			43		5	
(4) その他の投資等			36		497	
貸倒引当金			△35		△394	
投資その他の資産合計			1,136	0.5	4,315	1.0
固定資産合計			1,373	0.6	4,650	1.1
資産合計			232,091	100.0	430,299	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. トレーディング商品						
(1) 商品有価証券等		125		180		
(2) デリバティブ取引		0	125	1	182	
2. 約定見返勘定			29		60	
3. 信用取引負債						
(1) 信用取引借入金		67,990		66,187		
(2) 信用取引貸証券受入金		18,229	86,220	17,124	83,311	
4. 有価証券担保借入金						
(1) 有価証券貸借取引受入金		6,584	6,584	45,562	45,562	
5. 預り金			27,524		63,188	
6. 受入保証金			49,965		78,000	
7. 短期借入金			26,000		58,500	
8. コマーシャル・ペーパー			—		2,500	
9. 未払法人税等			2,214		9,405	
10. 未払消費税等			174		569	
11. 賞与引当金			159		205	
12. ポイントサービス引当金			388		591	
13. 退職給付引当金			79		—	
14. その他			1,719		2,772	
流動負債合計			201,187	86.7	344,848	80.1
II 固定負債						
1. 長期借入金			—		42,000	
固定負債合計			—	—	42,000	9.8
III 特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金	※7		1,065		1,809	
2. 商品取引責任準備金	※8		7		22	
特別法上の準備金合計			1,072	0.5	1,831	0.4
負債合計			202,260	87.1	388,680	90.3
(少数株主持分)						
少数株主持分			19	0.0	30	0.0
(資本の部)						
I 資本金	※5		8,800	3.8	8,800	2.0
II 資本剰余金			15,154	6.5	15,154	3.5
III 利益剰余金			5,804	2.5	17,598	4.1
IV その他有価証券評価差額金			52	0.0	34	0.0
V 自己株式	※6		△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計			29,811	12.8	41,588	9.7
負債、少数株主持分及び資本合計			232,091	100.0	430,299	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益							
1. 受入手数料							
(1) 委託手数料		15,362		27,306			
(2) 引受・売出手数料		259		806			
(3) 募集・売出しの取扱手数料		294		762			
(4) その他		2,014	17,931	3,292	32,168		
2. トレーディング損益			152		83		
3. 金融収益			3,457		6,743		
4. その他の営業収益			174		227		
営業収益計			21,716	100.0	39,223	100.0	
1. 金融費用			1,025		1,412		
純営業収益			20,690	95.3	37,811	96.4	
II 販売費及び一般管理費	※1		11,424	52.6	12,636	32.2	
営業利益			9,266	42.7	25,174	64.2	
III 営業外収益			39	0.2	43	0.1	
IV 営業外費用							
1. 株式上場費用		—		248			
2. 創立費		87		—			
3. その他		38	125	0.6	30	279	0.7
経常利益			9,180	42.3	24,938	63.6	
V 特別利益							
1. 固定資産譲渡益	※2	—		50			
2. 投資有価証券売却益		—	—	98	148	0.4	
VI 特別損失							
1. 合併費用		—		467			
2. 固定資産除却損	※3	11		96			
3. 事務委託解約違約金		—		69			
4. 役員退職慰労金		72		—			
5. 証券取引責任準備金繰入		455		744			
6. 商品取引責任準備金繰入		7	546	14	1,391	3.5	
税金等調整前当期純利益			8,634	39.8	23,695	60.4	
法人税、住民税及び事業税		2,131		10,269			
法人税等調整額		△576	1,555	△190	10,078	25.7	
少数株主損失			0		0	0.0	
当期純利益			7,079	32.6	13,617	34.7	

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,011		15,154
II 資本剰余金増加高					
1. 新株引受権の権利行使による 増加高		123		—	
2. 株式移転に伴う増加高		5,020	5,143	—	—
III 資本剰余金期末残高			15,154		15,154
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△1,215		5,804
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		7,079	7,079	13,617	13,617
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		1,172	
2. 取締役賞与		60		47	
3. 連結子会社の合併に伴う減少 高		—	60	603	1,823
IV 利益剰余金期末残高			5,804		17,598

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益		8,634	23,695
2. 減価償却費		141	77
3. 営業権償却		95	—
4. 貸倒引当金の増加額		177	185
5. 賞与引当金の増減額		△153	46
6. ポイントサービス引当金の増加額		286	202
7. 退職給付引当金の減少額		△13	△79
8. 受取利息及び受取配当金		△3,467	△6,756
9. 支払利息		1,026	1,412
10. 投資有価証券の売却益		—	△98
11. 預託金の増加額		△17,811	△47,946
12. 分離保管預金の増加額		—	△22,021
13. トレーディング商品の増加額		△32	△152
14. 信用取引資産・負債の増減額		△34,609	△91,183
15. 有価証券担保貸付金・有価証券担保 借入金の増減額		1,457	38,979
16. 短期貸付金の増加額		—	△11,020
17. 短期差入保証金の増減額		△4,427	2,150
18. 預り金の増加額		12,476	35,663
19. 受入保証金の増加額		17,334	28,034
20. 未払消費税等の増減額		△50	394
21. 取締役賞与の支払額		△60	△47
22. その他		820	△4,638
小計		△18,175	△53,101
23. 利息及び配当金の受取額		3,264	6,241
24. 利息の支払額		△1,051	△1,407
25. 法人税等の支払額		△24	△3,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		△15,987	△51,758
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出		△35	△18
2. 無形固定資産の取得による支出		△103	△81
3. 無形固定資産の譲渡による収入		—	50
4. 投資有価証券の取得による支出		△80	△2,513
5. 投資有価証券の売却による収入		—	149
6. 関係会社株式の売却による収入		19	12
7. 関係会社株式の取得による支出		—	△39
8. その他関係会社有価証券の取得によ る支出		—	△550
9. 長期差入保証金の差入による支出		△145	△123
10. 長期差入保証金の返還による収入		95	100
11. その他		11	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△237	△3,021

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		26,000	32,500
2. コマーシャル・ペーパーの発行による 収入		—	2,500
3. 長期借入による収入		—	42,000
4. 株式の発行による収入		245	—
5. 自己株式の取得による支出		—	△0
6. 配当金の支払		—	△1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,245	75,835
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額		10,020	21,054
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高		15,984	26,004
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	※1	26,004	47,059

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 マネックス証券株式会社 日興ビーンズ証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、主として匿名組合契約方式による有価証券等の投資事業を行っている営業者であり、当該子会社に帰属する資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ 上記のうち、マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社および株式会社マネックス・ユニバーシティは、当期において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社は平成17年5月1日に合併し、マネックス証券株式会社(平成17年12月3日、マネックス・ビーンズ証券株式会社より商号変更)となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社(マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社)は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>_____</p> <p>(1) 持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht &amp; Co Japan株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ WR Hambrecht &amp; Co Japan株式会社および有限会社トライアングルパートナーズは、設立により当連結会計期間より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(ii) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 ただし、マネックス証券株式会社の営業権で、合併により効果がなくなるものについては、帳簿価額から合併時までの償却費相当額を控除した残額を営業外費用に計上してしております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費については、支出時に全額費用として処理してしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上してしております。 ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左</p> <p>② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 _____</p> <p>(i) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却してしております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③退職給付引当金 日興ビーンズ証券株式会社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 同社は平成17年5月1日のマネックス証券株式会社との合併に伴い退職一時金制度を廃止する予定であります。このため、当連結会計年度末においては会社都合要支給額を流動負債の退職給付引当金に計上しております。</p> <p>④ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑥商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>③ポイントサービス引当金 同左</p> <p>④証券取引責任準備金 同左</p> <p>⑤商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建有価証券 (ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建有価証券についてヘッジ取引を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>②資本連結手続に関する事項</p> <p>(i) 持分プーリング法の適用 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社(以下「両社」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(以下「親会社」)を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、持分の結合に該当すると判断したため持分プーリング法を適用しております。</p> <p>(ii) 企業結合を持分の結合と判定した根拠 今回の企業結合については、両社の業務内容、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、また、親会社におけるリスクと便益を両社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p> <p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表) 「短期貸付金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は16百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」は、当連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「減価償却費」に含めております。 なお、当連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「営業権償却」は21百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1. 信用取引の自己融資見返り株券1,667百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券24,850百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。</p> <p>2. 差し入れた有価証券(※1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">19,330百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">66,989百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,024百万円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">120,554百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">5,301百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,627百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">110,590百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,344,687株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.28株であります</p> <p>※7. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※8. 商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の2に基づき計上しております。</p> <p>9. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">78,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,000百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	19,330百万円	信用取引借入金の本担保証券	66,989百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	7,024百万円	信用取引貸付金の本担保証券	120,554百万円	信用取引借証券	5,301百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	31,627百万円	受入保証金代用有価証券	110,590百万円	投資有価証券(株式)	10百万円	当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	78,000百万円	借入実行残高	24,000百万円	差引額	54,000百万円	<p>1. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券50,633百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>2. 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">18,670百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">68,482百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">47,104百万円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">213,814百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,871百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,689百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,456百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券には以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1.36株であります</p> <p>※7. 同左</p> <p>※8. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。</p> <p>9. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">134,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">53,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,000百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	18,670百万円	信用取引借入金の本担保証券	68,482百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	47,104百万円	信用取引貸付金の本担保証券	213,814百万円	信用取引借証券	2,871百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	44,689百万円	受入保証金代用有価証券	234,456百万円	非連結子会社株式	10百万円	関連会社株式	38百万円	その他の関係会社有価証券	553百万円	当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	134,000百万円	借入実行残高	53,000百万円	差引額	81,000百万円
信用取引貸証券	19,330百万円																																																
信用取引借入金の本担保証券	66,989百万円																																																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	7,024百万円																																																
信用取引貸付金の本担保証券	120,554百万円																																																
信用取引借証券	5,301百万円																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	31,627百万円																																																
受入保証金代用有価証券	110,590百万円																																																
投資有価証券(株式)	10百万円																																																
当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	78,000百万円																																																
借入実行残高	24,000百万円																																																
差引額	54,000百万円																																																
信用取引貸証券	18,670百万円																																																
信用取引借入金の本担保証券	68,482百万円																																																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	47,104百万円																																																
信用取引貸付金の本担保証券	213,814百万円																																																
信用取引借証券	2,871百万円																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	44,689百万円																																																
受入保証金代用有価証券	234,456百万円																																																
非連結子会社株式	10百万円																																																
関連会社株式	38百万円																																																
その他の関係会社有価証券	553百万円																																																
当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	134,000百万円																																																
借入実行残高	53,000百万円																																																
差引額	81,000百万円																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td style="text-align: right;">1,323百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td style="text-align: right;">1,707百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,227百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,376百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,517百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	支払手数料・取引所協会費	1,323百万円	通信運送費・情報料	1,707百万円	広告宣伝費	500百万円	役員報酬	148百万円	従業員給料	1,227百万円	賞与引当金繰入額	159百万円	退職給付費用	37百万円	器具備品費	1,376百万円	事務委託費	3,517百万円	貸倒引当金繰入額	177百万円	営業権償却	70百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td style="text-align: right;">1,993百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td style="text-align: right;">1,989百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,217百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,513百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,304百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> </table> <p>※2. 東京証券取引所取引参加者資格の譲渡によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	1,993百万円	通信運送費・情報料	1,989百万円	広告宣伝費	1,217百万円	役員報酬	185百万円	従業員給料	1,513百万円	賞与引当金繰入額	205百万円	退職給付費用	16百万円	器具備品費	451百万円	事務委託費	3,304百万円	減価償却費	77百万円	貸倒引当金繰入額	185百万円	建物附属設備	52百万円	器具備品	43百万円
支払手数料・取引所協会費	1,323百万円																																																
通信運送費・情報料	1,707百万円																																																
広告宣伝費	500百万円																																																
役員報酬	148百万円																																																
従業員給料	1,227百万円																																																
賞与引当金繰入額	159百万円																																																
退職給付費用	37百万円																																																
器具備品費	1,376百万円																																																
事務委託費	3,517百万円																																																
貸倒引当金繰入額	177百万円																																																
営業権償却	70百万円																																																
支払手数料・取引所協会費	1,993百万円																																																
通信運送費・情報料	1,989百万円																																																
広告宣伝費	1,217百万円																																																
役員報酬	185百万円																																																
従業員給料	1,513百万円																																																
賞与引当金繰入額	205百万円																																																
退職給付費用	16百万円																																																
器具備品費	451百万円																																																
事務委託費	3,304百万円																																																
減価償却費	77百万円																																																
貸倒引当金繰入額	185百万円																																																
建物附属設備	52百万円																																																
器具備品	43百万円																																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">26,004百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">26,004百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	26,004百万円	現金及び現金同等物	26,004百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">69,080百万円</td></tr> <tr><td>分離保管預金</td><td style="text-align: right;">△22,021百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">47,059百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	69,080百万円	分離保管預金	△22,021百万円	現金及び現金同等物	47,059百万円
現金及び預金勘定	26,004百万円										
現金及び現金同等物	26,004百万円										
現金及び預金勘定	69,080百万円										
分離保管預金	△22,021百万円										
現金及び現金同等物	47,059百万円										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	2,019	1,561	458	器具備品	470	143	327
ソフトウェア	1,832	1,135	697	ソフトウェア	200	60	139
合計	3,852	2,697	1,155	合計	670	203	467
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		581百万円		1年内		111百万円
	1年超		616百万円		1年超		359百万円
	合計		1,197百万円		合計		471百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		1,004百万円		支払リース料		208百万円
	減価償却費相当額		896百万円		減価償却費相当額		179百万円
	支払利息相当額		52百万円		支払利息相当額		11百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	132	△0	—	—
(2)債券	87	1	—	—
(3)受益証券	25	1	125	4
合計	246	1	125	4

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	50	139	89
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	50	139	89
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		50	139	89

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	518
投資事業組合	97
合計	615

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1) 株式	262	5	—	—
(2) 債券	255	2	—	—
(3) 受益証券	0	△0	180	△10
合計	518	8	180	△10

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,221	1,269	48
	小計	1,221	1,269	48
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,221	1,269	48

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
149	98	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,693
投資事業組合等	222
関係会社株式	48
その他の関係会社有価証券	553
合計	2,518

(デリバティブ取引関係)

I 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の内容 マネックス証券株式会社において利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建有価証券売買に伴う実需のある取引のみを行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的 為替予約取引は、顧客の外貨建有価証券売買に伴う為替レート決定時点と、実際にその代金を海外と送受金を行う時点にずれがあるために、為替変動のリスク軽減のために利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 顧客の外貨建有価証券買付については、現金、MRFもしくはMMFという安全性の高い有価証券を保有していない限り約定を行わないため、有価証券代金が不履行となるリスクは限りなく低いと認識しております。 また為替予約は、信用度の高い銀行とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 証券業務部で為替予約の必要額を集計し、コーポレート部にて実需に基づく取引であることを確認しております。 また、計数的なリスク管理はリスク管理規程に従い、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令によって係数を算定し、その結果を法規管理部にて検証するとともに、取締役会に対して、毎月報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。</p> <p>3. 取引の利用目的 外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、外貨建有価証券保有の為替変動リスク回避についてはヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建有価証券 ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建有価証券についてヘッジ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているために信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規定に基づいて管理しております。</p>



## II 取引の時価等に関する事項

### 1. トレーディングに属するもの

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	58	0	29	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	74	1	63	1

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

### 2. トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

（退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しております。

子会社である日興ビーンズ証券株式会社（現マネックス証券株式会社）においては、従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年5月1日のマネックス証券株式会社との合併に伴い廃止いたしました。

#### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務（百万円）	79	—
(2)退職給付引当金（百万円）	79	—

（注）前連結会計年度末においては会社都合要支給額を退職給付引当金に計上しております。

#### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用（百万円）	37	16
(1)勤務費用（百万円）	33	10
(2)その他（百万円）	3	6

（注）「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
194	739
ポイントサービス引当金	ポイントサービス引当金
158	240
賞与引当金	賞与引当金
62	83
貸倒引当金	その他
72	93
その他	小計
82	1,157
小計	評価性引当額
568	△6
評価性引当額	計
△72	1,151
計	
496	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
証券取引責任準備金	証券取引責任準備金
433	736
商品取引責任準備金	商品取引責任準備金
2	9
貸倒引当金	貸倒引当金
14	160
ソフトウェア償却超過額	その他
65	29
営業権償却超過額	小計
10	935
その他	評価性引当額
4	△906
小計	計
530	29
評価性引当額	
△450	
計	
79	
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△36	23
計	計
△36	23
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
43	5
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
539	1,156
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	
40.7	
(調整)	
評価性引当額の影響等	
△22.8	
その他	
0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
18.0	

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,694.66円	1株当たり純資産額	17,609.39円
1株当たり当期純利益金額	3,001.49円	1株当たり当期純利益金額	5,677.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,079	13,617
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	47	306
(うち利益処分による役員賞与金)	(47)	(306)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,032	13,311
期中平均株式数 (株)	2,343,086	2,344,686

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. 平成18年3月期 決算資料

### (1) 受入手数料の内訳

前連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	15,275	0	43	42	15,362	85.7
引 受 ・ 売 出 手 数 料	259	—	—	—	259	1.4
募集・売出しの取扱手数料	31	15	247	—	294	1.6
その他の受入手数料	253	0	222	1,538	2,014	11.2
計	15,820	15	513	1,581	17,931	100.0

当連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	27,173	0	93	40	27,306	84.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	806	—	—	—	806	2.5
募集・売出しの取扱手数料	25	15	721	—	762	2.4
その他の受入手数料	403	0	386	2,502	3,292	10.2
計	28,408	15	1,201	2,542	32,168	100.0

### (2) 株券売買金額

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
自	己	57,281	136,983
委	託	13,491,098	26,804,432
合	計	13,548,380	26,941,415
委 託 比 率		99.6%	99.4%
委 託 信 用 取 引 比 率		47.4%	48.2%

(注) 投資証券を含む。

(3) 有価証券の引受等

① 株式

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	8,384	17,434
売 出 高	4,790	14,563
募 集 の 取 扱 高	120	1,218
売 出 し の 取 扱 高	1,892	5

② 債券

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	—	—
売 出 高	1,382	3,201
募 集 の 取 扱 高	5,317	3,044
売 出 し の 取 扱 高	—	—

③ 受益証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	—	—
売 出 高	—	—
募 集 の 取 扱 高	1,901,943	3,360,939
売 出 し の 取 扱 高	—	—

(4) 預かり資産

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
株 券	11,557	16,862
債 券	71	123
受 益 証 券	2,677	4,138
そ の 他	744	1,364
合 計	15,050	22,487

(注) 株券には投資証券を含む。

(5) 従業員数

(単位：人)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
従 業 員	96	118
派 遣 社 員	96	150
合 計	192	268
うちコールセンター	62	106

## 7. 参考資料 四半期業績の推移

	前連結会計年 度第1四半期 (16.4.1～ 16.6.30)	前連結会計年 度第2四半期 (16.7.1～ 16.9.30)	前連結会計年 度第3四半期 (16.10.1～ 16.12.31)	前連結会計年 度第4四半期 (17.1.1～ 17.3.31)	当連結会計年 度第1四半期 (17.4.1～ 17.6.30)	当連結会計年 度第2四半期 (17.7.1～ 17.9.30)	当連結会計年 度第3四半期 (17.10.1～ 17.12.31)	当連結会計年 度第4四半期 (18.1.1～ 18.3.31)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業収益								
1. 受入手数料	4,872	3,699	3,905	5,453	4,754	7,361	10,035	10,017
(1)委託手数料	4,291	3,131	3,311	4,627	3,988	6,064	8,587	8,667
(2)引受・売出手数料	30	41	49	138	105	227	234	239
(3)募集・売出しの取扱手数料	74	43	69	106	67	221	195	278
(4)その他	476	483	475	579	592	848	1,017	833
2. トレーディング損益	36	38	29	48	23	20	91	△51
3. 金融収益	820	757	904	974	1,298	1,619	1,850	1,974
4. その他の営業収益	35	34	47	56	74	44	53	54
営業収益計	5,764	4,530	4,887	6,533	6,151	9,045	12,031	11,995
1. 金融費用	324	218	290	192	376	339	388	308
純営業収益	5,440	4,312	4,596	6,340	5,774	8,706	11,642	11,686
II 販売費及び一般管理費	2,806	2,892	2,721	3,004	2,781	2,869	3,323	3,662
営業利益	2,633	1,420	1,875	3,336	2,993	5,837	8,319	8,024
III 営業外収益	12	5	3	18	17	6	5	14
IV 営業外費用	1	87	4	32	11	249	1	16
経常利益	2,645	1,338	1,874	3,322	2,998	5,594	8,323	8,021
V 特別利益	—	—	—	—	50	98	—	—
1. 固定資産譲渡益	—	—	—	—	50	—	—	—
2. 投資有価証券売却益	—	—	—	—	—	98	—	—
VI 特別損失	111	162	108	162	620	309	234	226
1. 合併費用	—	—	—	—	467	—	—	—
2. 固定資産除却損	—	—	3	7	18	—	—	77
3. 事務委託解約違約金	—	—	—	—	—	69	—	—
4. 役員退職慰労金	—	72	—	—	—	—	—	—
5. 証券取引責任準備金繰入	110	88	103	152	130	236	230	146
6. 商品取引責任準備金繰入	1	1	2	2	4	3	4	3
税金等調整前四半期純利益	2,533	1,175	1,766	3,159	2,428	5,383	8,088	7,795
法人税、住民税及び事業税	2	2	509	1,617	384	2,575	3,710	3,599
法人税等調整額	—	△575	242	△243	614	△177	△351	△275
少数株主利益	—	—	△0	△0	△4	△5	12	△3
四半期純利益	2,531	1,749	1,014	1,784	1,433	2,991	4,717	4,475

### 販売費及び一般管理費の内訳

取引関係費	1,001	827	810	925	886	1,121	1,540	1,710
人件費	375	354	417	424	477	501	553	529
不動産関係費	389	452	372	401	334	124	134	143
事務費	861	883	852	1,037	910	778	868	954
減価償却費	22	28	47	62	29	13	13	20
租税公課	31	33	42	58	45	68	83	95
貸倒引当金繰入額	—	177	△0	△0	—	180	2	3
その他	123	134	177	94	97	81	126	205
合計	2,806	2,892	2,721	3,004	2,781	2,869	3,323	3,662

## 8. 参考資料 マネックス証券株式会社

### (1) 貸借対照表

(マネックス証券株式会社)

区分	当事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)
	金額 (百万円)		
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		68,204	
2. 預託金		109,765	
3. トレーディング商品			
(1) 商品有価証券等	518		
(2) デリバティブ取引	13	531	
4. 信用取引資産			
(1) 信用取引貸付金	216,263		
(2) 信用取引借証券担保金	2,827	219,090	
5. 募集等払込金		1,191	
6. 短期差入保証金		5,842	
7. 未収収益		2,132	
8. 繰延税金資産		1,117	
9. 短期貸付金		11,036	
10. その他		5,147	
貸倒引当金		△3	
流動資産合計		424,057	99.4
II 固定資産			
1. 有形固定資産		164	
2. 無形固定資産		160	
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,817		
(2) 長期差入保証金	405		
(3) 繰延税金資産	4		
(4) その他	497		
貸倒引当金	△394	2,331	
固定資産合計		2,656	0.6
資産合計		426,713	100.0



## (マネックス証券株式会社)

区分	当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)		
I 流動負債		
1. トレーディング商品		
(1) 商品有価証券等	180	
(2) デリバティブ取引	12	193
2. 約定見返勘定		60
3. 信用取引負債		
(1) 信用取引借入金	66,187	
(2) 信用取引貸証券受入金	17,124	83,311
4. 有価証券担保借入金		
(1) 有価証券貸借取引受入金	45,562	45,562
5. 預り金		63,181
6. 受入保証金		78,000
7. 短期借入金		58,500
8. コマーシャル・ペーパー		2,500
9. 未払法人税等		9,386
10. 未払消費税等		559
11. 賞与引当金		139
12. ポイントサービス引当金		591
13. その他		3,088
流動負債合計		345,074
II 固定負債		
1. 長期借入金		42,000
固定負債合計		42,000
III 特別法上の準備金		
1. 証券取引責任準備金		1,809
2. 商品取引責任準備金		22
特別法上の準備金合計		1,831
負債合計		388,906
		91.1
(資本の部)		
I 資本金		7,425
II 資本剰余金		16,927
III 利益剰余金		13,423
IV その他有価証券評価差額金		31
資本合計		37,807
負債及び資本合計		426,713
		100.0

## (2) 損益計算書

(マネックス証券株式会社)

区分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 営業収益			
1. 受入手数料			
(1) 委託手数料	26,629		
(2) 引受・売出手数料	781		
(3) 募集・売出しの取扱手数料	744		
(4) その他	3,088	31,244	
2. トレーディング損益		68	
3. 金融収益		6,606	
4. その他の営業収益		203	
営業収益計		38,123	100.0
1. 金融費用		1,384	
純営業収益		36,738	96.4
II 販売費及び一般管理費		12,011	31.5
営業利益		24,727	64.8
III 営業外収益		42	0.1
IV 営業外費用		234	0.6
経常利益		24,535	64.4
V 特別利益			
1. 固定資産譲渡益	50		
2. 投資有価証券売却益	98	148	0.4
VI 特別損失			
1. 合併費用	467		
2. 固定資産除却損	77		
3. 事務委託解約違約金	69		
4. 証券取引責任準備金繰入	733		
5. 商品取引責任準備金繰入	14	1,362	3.6
税引前当期純利益		23,322	61.2
法人税、住民税及び事業税	10,056		
法人税等調整額	△141	9,914	26.0
当期純利益		13,407	35.2
前期繰越利益		2,414	
中間配当額		2,399	
当期未処分利益		13,423	

## (3)利益処分案

(マネックス証券株式会社)

	当事業年度	
区分	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益		13,423
II 利益処分額		
1. 配当金	4,528	
2. 取締役賞与金	153	4,681
III 次期繰越利益		8,742

## (4)自己資本規制比率

(マネックス証券株式会社)

(単位：百万円)

		当事業年度末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	37,775
補完的項目	評 価 差 額 金 等	31
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 等	1,831
	貸 倒 引 当 金	—
	計 (B)	1,863
控 除 資 産	(C)	2,948
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	36,690
リスク相当額	市 場 リ ス ク 相 当 額	33
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	5,284
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,184
	計 (E)	8,503
自己資本規制比率	(D)÷(E)×100	431.4

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

## (5)口座数等の推移

(マネックス証券株式会社)

項	目	単位	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	355,276	362,867	368,622	373,977	380,883	388,254
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	13,300	14,191	14,845	15,374	15,906	17,388
	預かり資産 [月末]	億 円	13,614	13,038	13,911	13,729	13,636	13,183
株 式	注 文 件 数	件/営業日	156,077	121,411	131,354	122,867	102,271	116,622
	約 定 件 数	件/営業日	64,120	48,572	46,661	44,613	35,592	43,430
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,318	1,081	1,133	1,054	1,085	1,095
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,098	970	1,116	1,085	1,088	1,074
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	1,502	1,434	1,084	1,079	983	988
貸 株 サービ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	5,949	6,091	6,174	6,269	6,422	6,512
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	299	296	303	300	308	246
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	12,899	13,388	13,846	14,315	14,691	15,062
	取 引 金 額	百万円/営業日	8,487	11,731	7,728	8,890	8,125	8,382

項	目	単位	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	395,552	403,451	411,165	418,408	426,882	439,514
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	19,248	20,149	21,342	22,163	23,084	23,880
	預かり資産 [月末]	億 円	12,940	13,458	14,015	14,541	14,922	15,050
株 式	注 文 件 数	件/営業日	119,718	126,082	131,623	161,482	171,735	172,683
	約 定 件 数	件/営業日	42,961	45,779	49,024	62,157	65,139	68,176
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,010	962	1,062	1,058	1,039	995
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,037	1,058	1,053	1,232	1,291	1,434
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	1,222	1,378	1,394	1,608	1,469	1,550
貸 株 サービ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	6,581	6,695	6,571	6,692	6,894	7,373
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	285	301	300	311	321	280
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	15,565	16,615	17,297	17,856	18,727	19,726
	取 引 金 額	百万円/営業日	6,971	7,326	10,279	10,549	11,734	9,117

項	目	単位	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月	17年8月	17年9月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	450,685	460,935	453,140	463,035	472,383	483,962
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	24,602	25,997	27,155	28,248	29,579	30,561
	預かり資産 [月末]	億 円	14,786	15,040	15,427	15,850	16,123	17,563
株 式	注 文 件 数	件/営業日	156,263	160,841	189,686	208,925	220,470	244,551
	約 定 件 数	件/営業日	59,396	58,779	66,869	75,674	83,323	99,342
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	976	894	927	913	1,148	1,232
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,518	1,408	1,470	1,543	1,573	1,781
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	1,652	1,722	1,738	2,030	2,225	2,478
貸 株 サービ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	7,566	7,462	7,392	7,359	7,404	7,434
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	374	389	381	384	387	324
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	20,450	21,078	22,449	23,573	25,470	27,025
	取 引 金 額	百万円/営業日	8,745	8,246	10,508	12,178	9,740	16,055

項	目	単位	17年10月	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月	18年3月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	498,671	517,742	542,555	571,453	607,844	631,548
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	31,496	32,810	34,663	37,138	39,666	41,700
	預かり資産 [月末]	億 円	18,007	19,023	21,220	22,410	21,558	22,487
株 式	注 文 件 数	件/営業日	255,332	291,827	323,552	363,215	325,907	278,386
	約 定 件 数	件/営業日	96,744	115,437	135,275	154,818	126,767	101,102
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,237	1,316	1,302	1,170	1,022	954
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	2,041	2,230	2,347	2,347	2,159	2,333
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	2,649	3,116	4,130	4,018	3,404	3,075
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	7,463	7,450	7,407	7,930	8,489	9,453
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	417	453	465	525	548	444
外 国 為 替 保 証 金 取 引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	28,230	29,705	31,867	34,417	36,040	37,590
	取 引 金 額	百万円/営業日	17,014	15,318	16,352	12,423	11,007	10,265

(注)1. 平成17年5月1日、マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社となりました。その後、平成17年12月3日にマネックス証券株式会社に商号を変更いたしました。

平成17年4月以前の数値は両社の口座数の合計です。また、両社の重複口座17,236口座については、平成17年5月から6月にかけて統合作業を行ないましたが、平成17年5月末においては重複して集計し、平成17年6月末より重複を除いた口座数となっております。

2. 預り資産には、貸株サービスの残高（顧客が当社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。

3. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。

4. 約定件数について、内出来（注文の一部が約定となること）についてそれぞれ1件の約定として計算しておりますが、平成17年4月以前のマネックス証券株式会社においては、注文が1つの場合は約定が複数成立しても1約定として計算しておりました。